

るわけだが、コミュニティバス等の交通体系、運行路線の関連事項やアンケート調査報告と今後の進め方について伺う。

答 (田口産業課長)

今回のコミュニティバスのアンケートにつきましては、YAOバスや東鉄バスの路線についての説明が不足しており、誤解を招きましたようで、お詫びいたします。

美濃加茂市との定住自立圏事業では、公共交通連携事業として地域公共交通の広域ネットワーク化を推進しておりますが、当町では、コミュニティバスいわゆる自主運行バスの見直しを行い、この事業に対応することといたしました。

理由の一つに、現在のコミュニティバスは、スクールバスを兼ね、スクールバス優先の運行ダイヤが組まれており、一般住民の足としては非常に利用しづらいこと。

また、以前、上飯田を通過する東濃鉄道の路線バスがあったが、廃線となったため、地域住民からバスの復活を希望する声が多かったこと。

美濃太田駅、可児駅へは、東濃鉄道のバス路線があること。

名鉄の明智駅へはYAOバスを可児市、御嵩町、八百津町で運行していること。

以上の理由から、コミュニティバスの運行について、大幅の

見直しを計画し、定住自立圏事業にも対応しようと計画いたしました。

なお、今回の見直しでは、コミュニティバス路線を3路線にする計画ですが、伊岐津志に建設中の八百津トンネルが開通したら、八百津からトンネルを経由して御嵩町の顔戸駅か明智駅に接続する路線を計画しております。このことにより、JRを利用する観光客や通勤通学客は上飯田経由のコミュニティバスを利用でき、名鉄を利用する観光客や通勤通学客は八百津トンネル経由か兼山経由のバスを利用できることとなります。

このような路線の見直しにより、積極的な観光客の誘致活動もできるようなと考えております。

問

大変な赤字運営ですが、このバスしか頼れない方々のために、この路線に多くの人を利用していただくよう考えておられると思う。ご意見があれば、締め切りは過ぎていますが、アンケートを出して欲しいと思う。この路線は、潮見、福地、久田見から八百津のファミリセ

ンターを中心に、飯田、中川辺方面へ行く路線で考えられていると思う。川辺町との連携はどのように考えられているのか、この時間では、JRの乗り継ぎには困難であるようだが、今後の取り組み方について伺う。

答

川辺町との連携については、協議中であります。川辺町は福祉バスを運行されており、それが下飯田まで来ており、そのバスには時間的に合わないということ、八百津のコミュニティバスが、中川辺駅経由でスーパーマーケット「ピアゴ」まで行く路線を計画しています。中川辺駅は7時25分に到着すれば、JRに乗り換え、美濃加茂市内の高校に通学することも可能となります。ほかにタクシー業者との調整が必要ですが、運行協議会を開いて、了解を得て実施して参ります。時間等についてはまだ確定したわけではありません。一つの案として考えており、皆さんのご意見により変更することもあります。

Q2 スクールバス関連について

スクールバスとコミバス

スクールバスとコミュニティバスの分離までの経緯と今後の方向性について伺う。

答

(石井教育課長)

自主運行バス(通称コミバス802)は、過疎化と路線バス利用者の減少により、平成10年4月から乗り合いバス機能とスクールバス機能を一体化した自主運行バスとしてスタートし、今日に至っています。しかし、運行経路・ダイヤは、

児童生徒の登下校に合わせた設定となっております。一般町民の方のニーズには十分対応していないというのが現状です。

また、早下校や長期休業中のプール・部活等がある場合、町バス・スクールバスを基本に対応していますが、対応しきれない場合は、コミバスを臨時運行しなければならず、運行経費が増加するといった難点があります。

現在、遠距離通学児童生徒数は58名、この内、コミバス利用者は50名で、平成25年度において通学定期代69万3千円を予算措置していますが、これがコミバスの主な収入源となっております。

また、平成24年度の決算見込みでは、遠距離通学に要した経費は約840万円を見込んでおり、スクールバス1台分約550万円が交付税で措置されることになっていきます。

第4次行財政改革推進項目で掲げるコミバス・YAOバス運行の見直しの中で、公共バスを存続・確保するには、やはり利便性を向上し利用者を増やすということがありまして、それにはネットワークとなっているスクールバス機能をコミバスから分離することにより、乗り合い機能とスクールバス機能がそれぞれ一層の充実が図れるということを検討してまいりました。

教育委員会では、平成26年度からのスクールバス運行開始に向け、児童生徒の通学用として新たにワゴンタイプ(14人乗り)のスクールバスを2台購入すべく68万4千円(うち半額が国庫補助金)を予算措置しており、現行のスクールバス(ワゴン車)1台、コミバス車両より1台の計4台で対応したいと考えています。

想定されるスクールバス運行経費は、運転手の人件費、ガソリン代等の維持管理費で約1千万円程度を見込んでおります。また、4台分の交付税が措置されることとなります。

今後、運行ルート・ダイヤについて細部を検討し、学校・保護者の皆様に情報提供していきたいと考えています。

教育委員会としましては、スクールバス化は児童生徒の通常の通学手段の確保、学校行事等による早下校や、長期休業中の部活等登下校の対応はもちろんのこと、学校間の交流事業、校外学習等の交通手段にも大いに活用できるものと期待をしております。

